



三菱UFJリサーチ&コンサルティング 調査部長

中塚 伸幸

米イラン合意でも世界は元には戻らない

◆事態の悪化はひとまず避けられた

米国とイランがようやく戦闘終結に向けた交渉で合意した。トランプ大統領は当初言われていた予定を前倒して、訪問先のパリで合意文書に署名をした。これにより、とりあえずホルムズ海峡の封鎖は解除されることとなった。世界は安堵し、株式市場も合意を好感した。

しかし、これはあくまで今後の交渉に向けた覚書の合意であり、紛争が根本的に解決したわけではない。事態の悪化は避けられたわけだが、60 日以内に具体的な中身を詰めるというもので、難題は先送りされたに過ぎない。要は、ガソリン価格の高騰による米国民の不満の高まりに耐えかねたトランプ大統領が、とにかくホルムズ海峡の航行を再開させるために、妥協を余儀なくされた結果と言えるだろう。

◆海峡封鎖のリスクは残る

今回の覚書合意について、留意すべき点は3点ある。

第1に、合意は依然として脆弱性を抱えている、ということである。イランの核開発問題に関しては、両国の思惑の違いは大きい。60 日という短期間で溝が埋まる可能性は高いとはいえず、期間の延長や場合によっては交渉決裂となる懸念がある。また、イスラエルが対レバノンでの停戦合意を遵守せず、イランが米国との交渉を打ち切る可能性もある。イランが主張する、ホルムズ海峡の管理のあり方や通行料といった問題もある。さらに、今や何らかの軋轢が生じた場合には、イランはいつでも海峡封鎖を実行できることが明らかになった。このカードの存在は大きい。世界経済を人質にとることができる強力な「武器」をイランは手にしたのであり、米国が軍事力をバックに強気一辺倒の交渉をすることは難しくなっている。

◆設備復旧や航行正常化にも時間

第2に、ホルムズ海峡の封鎖が解除されても、原油等の流通はすぐには回復しない、ということである。湾岸諸国の原油、LNGの生産設備および港湾設備は戦闘によって少なからず損傷しており、それらが復旧するには数カ月か、場合によっては年単位の時間がかかる模様である。たとえば、世界のLNG輸出の約2割を占めるカタールのエネルギー相は3月、空爆で同国のLNG生産能力の17%が破壊され、修復に3～5年を要すると発言している。また、ペルシャ湾内での長期にわたる滞留をはじめ船舶の航行システム全体が混乱しており、安全面での確信を含め、元の正常な状態に戻るには少なくとも数カ月から半年はかかると言われる。こうした事情を勘案すると、当分の間は原油価格が戦争開始前の水準に戻ることは難しいだろう。

◆日本はエネルギー戦略の再構築を急げ

第3に、わが国は資源を中東に依存するリスクを再認識し、対応を急ぐ必要がある、ということである。世界はもう元の状態には戻らない。資源エネルギーをめぐる環境が変わったと認識すべきであろう。

今般の危機に際しては、わが国は相応のレジリエンス（耐性）を発揮した面もある。過去の教訓に基づく備蓄が機能し、また代替調達でも機敏な対応が一定の成果を上げた。それでも、依然として原油調達の90%以上を湾岸地域に依存していること、あるいは、原油の備蓄はあってもナフサやそれに由来する製品の備蓄は必ずしも十分ではなかったことなど、課題が浮き彫りになった。中東産原油は価格等の面で競争力がきわめて高いだけに、調達先の分散は容易ではないが、それでも安全保障の観点から新たな調達先の開拓を急ぐべきだろう。輸入資源への依存を低減させるために、再生可能エネルギーや原子力の活用を拡大するとともに、省エネ技術のレベルアップも必要だ。これを機に、新たなエネルギー調達構造への転換を急ぐことが求められる。

～ 調査部発表の経済レポートはこちら ～
<https://www.murc.jp/library/economyresearch/>

本情報の無断複写複製（コピー）は、特定の場合（許可をとった公知の事実）を除き著作権者・当社の権利侵害になります。本レポートは情報提供を唯一の目的としており、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。意見・予測等は資料作成時点での判断で、今後予告なしに変更されることがあります。【三菱UFJリサーチ&コンサルティング】